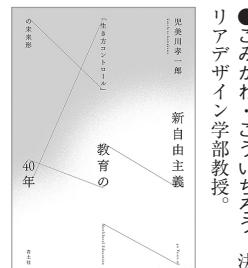


読書ノート

児美川孝一郎 著

『新自由主義教育の40年』 —「生き方コントロール」の未来形

室山 晴美
(労働政策研究・研修機構特任研究員)



● 青土社
2024年7月刊
四六判・360頁
定価 3080円(本体 2800円)

本書を手に取った時、タイトルに含まれる「新自由主義教育」が何を意味するのか、明確なイメージは持てていなかった。しかし、読み進めるにつれて近年、日本の教育現場に起こっているさまざまな事象の背景にあり、今後の教育の方向性をも決定づけようとしている大きな力、理念としての「新自由主義」の存在と影響力がアリティをもって浮かび上がってきた。

本書の著者である児美川氏によれば、新自由主義とは「現代の資本主義が国家権力の掌握を通じて自らの意図に沿った方向に国家と社会を組み替えていく企て」であり、教育政策を含む社会全体にさまざまな変化や影響をもたらすものとして定義づけられる。そして、日本の新自由主義の展開は、政策の中で果たしてきた役割からみて3つの時期に大きく分けて特徴づけられる。すなわち、公共政策のなかに市場（競争）原理が導入され始めた1980年代から始まる第1期、その後「市場原理主義」という批判を受けながらも国家政策や制度改革の根幹にまで本格的に定着していく第2期、そして、新自由主義の理念のもとに経済と産業の発展をめざす各種成長戦略が推進されていく2010年代末から現在に至る第3期である。

このような約40年に渡る時代の変遷の中で、著者は日本の教育政策、教育改革が学校等の現場におけるキャリア教育、教育から就労への移行、若者自身のキャリアに対する認識、就職に向けた行動等にどのような影響と変化を与えたのかをさまざまな論稿を通して提示してきた。本書は、それらの各論稿

のうち、特に第2期と第3期の教育政策や教育現場の現実を取り上げた15編を著者自身が選択し、新自由主義という視座から4つのテーマのもとに再構成し、今日の視点を加えてまとめあげた論稿集となっている。

以下、テーマごとに概要の紹介を試みるならば、プロlogueに続く第1部「キャリア教育の現在」では、90年代末から2000年代初頭にかけて各教育段階でのキャリア教育の重要性が注目され、学校教育の中で推進されていったプロセスや背景が整理され、その上で、新自由主義の要素を含む就職支援策が意欲のある者、やる気のある者には有効である一方、意欲を持てない者、就職困難な者には届きにくいという課題が指摘される。そして第2部「大学教育の変容」においては、大学でのキャリア支援・教育の取り組みが、学生のエンプロイアビリティの育成への傾斜をもたらし、大学教育がめざす「知」を担う機能や方向性が変容してきた状況が描かれ、「大学教育は何のためにあるのか」という問い合わせられる。第3部「教育労働の現在」では、任期付き教員の増加や教育産業等からの外部人材の導入など教育の担い手である教員のキャリアの問題や「働き方改革」が教員の働き方や教職そのものの魅力に及ぼす効果等が論じられる。最後の第4部「教育改革のゆくえ」では、近年、政府が構想している“Society5.0”型の社会を理想とする教育改革の大枠が示され、一斉授業、同一学年集団による従来型の授業から、通信ネットワーク環境とICT技術に裏

打ちされた、個人の学習速度や到達度に基づく個別最適化された授業への転換への方向性とそれに付随する懸念要素が示される。

本書にまとめられた教育政策、教育改革にみられる新自由主義の論理について、著者は個人が理想とする目標に到達できなくてもそれは「自己責任」であると切り捨てる「強者」の側に立つ特徴を有するものであるとしつつも、それを単に批判するだけでは問題解決には至らないとしている。加えて、新自由主義の論理に立つ教育政策や改革の考え方を私たち受け手自身が内面化させていることも事実であるという。その状況は本書の中で繰り返し表現されている「抗いがたさ」として表現されているものだろう。公教育における民間教育産業への依存度の高ま

りと教育格差の発生、あるいは大学生の就職活動の早期化による学業への支障等の状況など、近年の社会環境が教育の直接の受け手である子どもたちや若者に及ぼしている影響も憂慮されるが、そのような問題意識を持つのであれば私たち自身も今後の教育政策の方向にもっと敏感になり注意を向けていく必要があるのだろう。エピローグでの締め括りとして、本書で示された諸問題に関わる国際的な視点に立った分析および具体的な対抗戦略の策定は今後に残された課題とされている。未来に続く教育政策の展開に対し、児美川氏がこれらの課題にどのように取り組み、新しい視点を提供してくれるのか、これから論稿も期待される。